

事務 事業名	コード1	1880	小学校教諭補助員配置事業	課	学校教育課					
	コード2		☒ 主要事業	所属班	学務班					
				電話番号	55-5724	内線	7894			
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化を育むまちづくり	予算	会計			款	項	目
	施策	2	学校教育の充実	科目	一般会計			10	02	02
	施策の展開	1	生き生きとした学校生活の創造	根拠	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱					
	基本事業	223	小・中教諭補助員配置事業							

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない								
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 13 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全休像を記述⇒	市内小学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、児童への学力保障を十分に行うことを目標とする。また、発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な児童に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。また、5、6年生を対象に英語教諭補助員を配置し、外国語(英語中心)活動の充実と国際理解教育の推進を図る。 【業務の流れ】 小学校教員免許状所有者で講師登録した者を対象に面接を実施し、採用者を目的に応じて市内小学校へ配置する。各校の教育方針に基づき低学年を中心に児童の指導支援に当たる。教諭補助員の指導実績について定期的に評価を実施する。								

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	(計画)
労災等保険料、臨時雇賃金								
事業費内訳	国庫支出金	千円	882	4,870	6,573			
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8,261	8,379	8,248	16,776		
	事業費計 (A)	千円	9,143	13,249	14,821	16,776	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0.09	0.10	0.10	0.10		
	延べ業務時間	時間	190	196	200	200		
	人件費計 (B)	千円	722	745	760	760	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,865	13,994	15,581	17,536	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 辞令交付式 勤務説明 出勤簿集計 登録受付 採用選考(面接、書類審査) 研修会 授業参観	ア 配置人数(緊急雇用配置人数)	人	8 (2)	8 (5)	8 (7)	16		
目的	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 辞令交付式 勤務説明 出勤簿集計 登録受付 採用選考(面接、書類審査) 研修会 授業参観	イ 教諭補助員研修会の回数	回	3	5	6	6		
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	市内小学生 保護者	ア 市内小学生の人数	人	3,805	3,721	3,664	3,621		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	教諭補助員の全校配置を目指し、市内の小学生を数多く支援する場を設ける。	ア 教諭補助員が係わる学校数(延べ数) (30校)	校	15	19	27	28		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	イ 教諭補助員が係わる児童数(延べ数) (市内小学校1,5,6年全体数)	人	1,113	1,268	1,710	1,735		
	教諭補助員の全校配置を目指し、市内の小学生を数多く支援することにより、児童の学力の向上や学習活動の改善を図る。	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的		ア 教諭補助員の支援に対する教員の満足度 (80%以上)	%						
		イ 教諭補助員の支援に対する児童の満足度 (80%以上)	%						

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたことから	学習支援が必要な児童は年々増加している。	教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援が必要な児童の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。

事務事業名	小学校教諭補助員配置事業	課名	学校教育課	班名	学務班
-------	--------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	教諭補助員を配置し、児童の学習を支援することは、市の総合計画のうちの学校教育の充実を目指す、児童一人ひとりの生き生きとした学校生活を創造するというねらいに直結する。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	教諭補助員の配置数の増加率より学習支援が必要な児童の増加率の方が高いことや、保護者や児童のニーズの多様化に対応するため、教諭補助員をさらに増員する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	国や県の教職員の配置数には限りがあり、与えられた人数で指導に当たっていたが、だんだんと充実した教育活動ができなくなってきた。市の協力により教諭補助員配置事業が実現したことで、教育課題が少しずつ解消されてきた。是非とも継続を望みたい。
	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	近隣の市町村と比較した時に、教諭補助員一人当たりの支援児童数がかなり多くなっている。まずは、15校全校の配置を目指していきたい。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	あと2校で全校配置が実現する。どの学校にも特別に支援を要する児童がいることから教諭補助員2名の増員を望む。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↓ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	教諭補助員の増員を望んでいるので削減はない。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	支援児童の障害の状況によっては週20時間から週29時間に増やすことを考えると増加はあっても削減はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	あと2校で全校配置が実現する。どの学校にも特別に支援を要する児童がいることから教諭補助員2名の増員を望む。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	特別に支援を必要とする児童が多くなっている現状をみると、こうした児童への対応には学級担任だけでは、目が行き届かない。学級全体の学習環境の保障、児童個々へのきめ細かな支援体制の確立を考えると、教諭補助員の全校配置は喫緊の課題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)	※2～3年後を目処にした方向性	(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止	☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化	
(2)改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①25年度中に教諭補助員の全校配置を実現し、その後大規模校への複数配置を実現する。 ②教諭補助員個々の研修会への参加体制を確立する。(特別支援教育、生徒指導、外国語活動等) ③教諭補助員の評価の実施(学校から、保護者から、自己評価) ④	
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①予算の確保 ②人員の確保 ③教諭補助員個々の資質の向上 ④		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			